

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年4月18日

1 事業名	保育園管理事業	コード	51201
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 子ども課	作成者 秋山 仁志
--------	----------	---------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	子育て支援	施 策	子育て支援の充実
		予算科目	保育所管理運営費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	児童福祉法第10条、第24条		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	保育が必要な児童およびその保護者のために、保育園における児童の保育を通して、生命の保持と情緒の安定や心身の発達を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図る。			
目的	対象者	児童及び保護者		
	意 図	児童の心身の発達を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図る。		

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて、保育を必要とする児童を保育園で保育を行った。 私立保育園や市外保育園へ入所を希望する児童について、各保育園へ保育を委託した。 私立保育園の特別保育や職員の処遇改善等に対して、補助金を交付した。 公立保育園の施設や設備の維持管理や必要な修繕、備品の整備を行った。 児童の健康診断や保健だよりの発行、健康相談を実施した。 保育の質向上のため、保育園職員研修を行った。 特別保育として未満児保育、長時間保育、一時保育、休日保育を実施した。 3歳以上児、3歳未満児ごとに質、量を考慮しながら献立を作成し、提供した。 食物アレルギーのある児童に対しては、除去食を実施した。 発達支援のため育成支援コーディネーターを配置するとともに、大好きっ子事業などの施策を展開した。 				
前年度の課題への対応	平成25年度では、保育園のみならず、地域での食育の展開を図るため、栄養士の配置と給食職員の体制を見直し、平成26年度から主に就学前児に対しての食育を展開することとした。また、新ひがしほり保育園整備のために、地権者交渉を行った。			

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	管理保育園数			単位	園
実績値	14	14	14		
* 指標の説明	市内公立管理保育園数				
② 成果指標（指標名）	保育日数			単位	日
目標値	294	293	294	293	
実績値	294	293	294		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
* 指標の説明	年間保育日数				
* 目標値の設定方法の説明	最近3年間の最高値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	580,198,251	570,899,969	595,430,684	597,364,000
経常経費	580,198,251	570,899,969	593,339,294	597,364,000
臨時的経費	0	0	2,091,390	0
* 臨時的経費の説明	H25・・・緊急時資機材整備（携帯型デジタル無線、簡易テント）			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	714,400,000	690,400,000	730,400,000	682,400,000
正規職員の人数(人)	89.30	86.30	91.30	85.30
③ 合計コスト(①+②)	1,294,598,251	1,261,299,969	1,325,830,684	1,279,764,000
前年度比		97.4%	105.1%	96.5%
財源内訳				
一般財源	905,415,386	861,136,273	908,365,426	850,857,000
特定財源	389,182,865	400,163,696	417,465,258	428,907,000
* 特定財源の説明	保育料、国県負担金補助金、雑入等			
④ 活動一単位あたりコスト	92,471,304	90,092,855	94,552,807	
前年度比		97.4%	105.0%	
⑤ コストに関する補足説明	平成26年度は、栄養士の配置見直しにより、6名の定数減とした。			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
研修会等出席負担金	件数	9	9	10	8
	金額	168,000	132,400	149,000	134,000
無線電波利用負担金	件数	0	0	14	14
	金額	0	0	6,825	7,000
防火協会負担金	件数	14	14	14	14
	金額	28,000	28,000	28,000	28,000
学校責任者賠償責任 保険等負担金	件数	1	1	1	1
	金額	129,629	129,875	130,535	131,000
県保育連盟負担金	件数	1	1	1	1
	金額	336,400	331,800	335,100	344,000
日本スポーツ振興セ ンター負担金	件数	1	1	1	1
	金額	415,565	416,380	401,460	426,000
聖ヨゼフ保育園補助 金	件数	1	1	1	1
	金額	6,348,824	8,337,212	9,758,170	12,771,000
ひまわり保育園補助 金	件数	1	1	1	1
	金額	11,995,597	16,333,795	18,362,482	20,518,000
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	19,422,015	25,709,462	29,171,572	34,359,000
	割合	3.35%	4.50%	4.90%	5.75%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価		* 有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。		有効性	高い
評価項目				はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。			1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。			1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。			1	
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	100.3%	1
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 少子化の影響により、入所児童数が減少傾向にあることから、保育園の管理運営の効率化が求められていることや、施設が老朽化している園があること、保護者のニーズが多様化していることから、保育環境の整備とサービス、機能の充実が求められている。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 課題解決のため、平成24年度において「保育園整備計画」を策定したことから、計画に基づき保育園整備に取り組み、早期に保育環境の整備と、保育サービス・機能の充実が図られるよう努める。
改善開始時期		平成26年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---